

令和2(2020)年度事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 - 2-1. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会
 - 2-2. 日韓先進機器交流会
 - 2-3. 日韓先進機器併設セミナー
2. 産業・人材交流事業
 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第三国展開事業
 - b. 九州・韓国経済交流会議
 - c. 北陸・韓国経済交流会議
 3. 次世代経営者交流事業
 4. IT 企業経営者交流会
 5. 次世代若手人材交流
3. 調査・広報事業
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)
 3. 財団ホームページ整備

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業				継続 -1	
規模	相談企業支援 50 件以上、現地個別商談アレンジ・支援 15 件以上、展示会出展 5 回（日本 4 回、韓国 1 回）、ビジネスマッチングサイト運営					
予算	直接事業費 8,300千円	事業管理費 7,155千円	合計 15,455千円			
事業内容	<p>日韓間のビジネスを展開したいが、言葉の壁及び情報不足等で悩んでいる中小企業を支援して日韓ビジネス連携の促進を図る。</p> <p>日本企業の個々の相談に応じて、成約に至るまで助言・支援を日常的に行う。IT を活用して企業情報・商品情報をネット上で紹介し、韓国との製品・商品の売買、生産委託/受託、技術提携・事業提携等に関心のある企業を支援する。</p> <p>その手段としてビジネスマッチングサイト(日韓中小企業情報交流センター・JK-BIC)を運営し、ビジネス相談・企業情報登録を常時可能とする。オフライン商談を希望する企業に対しては、マッチング精度の高い企業を紹介し、個別商談をアレンジ・同行、アドバイス等を提供する。ネットワークの充実を図るため、中小企業を対象とした展示会へ出展し、事業広報と出張相談を行う。</p>					
費用・業務分担	費用	日	韓	主 業 務	日	韓
	韓国企業信用調査費 日本企業信用調査費 上記以外の費用	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスパートナー探し ・コミュニケーション支援 ・個別商談アレンジ ・信用情報提供 ・専用マッチングサイト運営 ・専用パンフレット更新 ・広報及び情報収集活動 <ul style="list-style-type: none"> -各地の展示商談会に出展/参観 - ネットワークの充実 	○	-
主 予 定	2020年4月～12月			2021年 1月	2月	3月
	<センター開設 13 年目> (H20.4 日韓中小企業情報交流センター開設)				←年度報告書作成→	
・常設・随時相談受付け、オン・オフラインビジネスマッチング実施 ・展示会等でセンターの広報活動推進						

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-1. 日韓ビジネスフロンティア交流・商談会（韓国開催） 【共同事業】						継続 -2, 3		
規模	韓国にて9月開催（2日間）、日本企業約30社訪韓								
予算	直接事業費 14,000千円		事業管理費 5,928千円			合計 19,928千円			
事業内容	<p>2003年度から実施している「日韓中小企業商談会」は主に韓国輸出を支援する事業であった。2015年度から日本企業のニーズを反映し、調達/供給のバランスを調整した。2017年度からは日本の供給案件が調達案件を上回り、輸出を希望する日本企業に商機を与える事業に転換した。</p> <p>一方で近年の日韓関係、また一昨年勃発した米中貿易戦争により、日韓間の貿易が減退する打撃が懸念される。今後はこのような情勢を鑑み、中長期的なグローバル市場狭小化に備えて日韓両国企業の補完関係を強化し、競争力ある協業商材を見極めて新協業ビジネス搜索の創出が必要。日韓企業が国境を跨いだ連携でグローバル市場へ打って出る機会創出が特に重要。</p> <p>2020年度は日本が目指している未来社会 Society5.0 時代に向けて、従来の商談会を一新させ、参加日本企業のターゲットを見直す。さらに、日本がイニシアチブを執る IoT オープンコンソーシアム「ifLink(社団法人)」の活動と協働し、日韓でしか出来ない新しいビジネス創出の促進を目指す。</p> <p style="text-align: center;">＜プログラム＞</p> <p>① IoT連携セミナー：社団法人イフリングの紹介、IoT導入事例・日韓協力テーマ探索と事例発表</p> <p>② 中小製造業の商談会及び ICT/IoT 関連企業との交流会</p> <p style="text-align: center;">＜参加日本企業のターゲット＞</p> <p>事業活力が高いベンチャー、日韓間で相互に関心が高い ICT/IoT 関連分野、NEDO 事業者（中堅・中小・ベンチャー）</p> <p>参加日本企業に対しては継続事業 1-1 とリンクし、関連韓国企業のリストを提供。ビジネス交流の機会増進を図る。</p>								
費用・業務分担	費用		日	韓	主 業 務			日	韓
	両国財団協議の上決定		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、商談表作成 ・セミナー講師手配 ・企業調査・マッチング調整 ・当日の進行運営、フォローアップ 			○	△
基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 会場費・通訳費は折半								○	-
主 予 定	2020年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2021年 ～3月
	← 訪韓日本企業募集・選定 セミナー講師選定 →		韓国企業募集 セミナープログラム調整		← マッチング諸調整 →			◆ セミナー、交流会(ソウル、9月) フォローアップ・報告書作成	

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-2. 日韓先進機器交流会								継続 -2, 3	
規模	ソウル(韓国)にて9月開催									
予算	直接事業費 3,000千円			事業管理費 3,069千円			合計 6,069千円			
事業内容	<p>豪州における森林火災のほか、日韓においても異常気象や大規模自然災害が発生するようになり、COP25など国際会議においても温暖化対策が議論されている。防災やBCPは、いまや日韓共通の課題であり、先行する日本のノウハウや技術、アイデアを生かした防災機器・システム等を紹介し、商談の場を準備する。企画検討にあたっては、経済人会議のテーマである「SDG's」の議論とも連携していく。</p> <p>日本が先行しているため、まず「日本からの輸出・情報提供」を想定。主な商談先候補は、韓国自治体、輸入代理店、Eコマースなどをイメージしているが、詳細は韓日財団・協会と協議のうえで決定する。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・参加企業の募集費用			○	○	・実施方針、企画の検討と決定			○	
	・交流会会場費			○		・会場の選定			○	○
	・フォローアップ費用			○		・参加企業の募集			○	○
	・雑費(資料印刷など)			○		(韓国側は韓日財団と連携) ・交流会の開催 ・フォローアップ			○	○
主な予定	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	← 交流日程、内容、参加者選定 (韓日財団/協会と相談) →									
				← 韓国側と調整 →						
				← 準備 →						
							← 実施 →		← 報告書作成 →	

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-3. 日韓先進機器併設セミナー						継続 -2, 3				
規模	ソウル（韓国）にて9月開催										
予算	直接事業費 1,000千円			事業管理費 3,069千円			合計 4,069千円				
事業内容	<p>日韓産業技術フェア、日韓先進機器交流会と同時に開催。</p> <p>日韓においても異常気象や大規模自然災害が発生するようになり、防災やBCPは日韓共通の課題となっている。先行する日本のノウハウや技術・アイデアを、セミナーを通じて紹介し交流（商談）会と連動する。企画検討にあたっては、経済人会議のテーマである「SDG's」の議論とも連携していく。</p>										
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務				日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー会場費 ・講師への謝礼 ・フォローアップ費用 ・雑費（資料印刷など） 			○	(○)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ 				○	○
	2020年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
主な予定	← セミナ一日程、内容、参加者選定 (韓日財団/協会と相談) →			← 韓国側と調整 →			← 準備 →		← 実施 →		← 報告書作成 →

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム						【共同事業】	継続 -9		
規模	大学生：50名、実習期間：30日									
予算	直接事業費 22,000千円	事業管理費 12,737千円			合計 34,737千円					
事業内容	狙い：韓国の大学生を在韓日本企業に派遣し、実習を通じて企業理念・方針及び在韓日本企業の韓国社会でのCSR活動を理解する。知日派学生の育成と有望な学生を日本企業へ紹介する。 対象者：韓国の大学生50名 実習時期：大学生の夏季休暇期間中(2020年7月～8月)の30日 プログラム：企業実習1ヶ月及び実習前後の研修(オリエンテーション/フォローアップ研修・修了式)、実習中の学生及び企業との個別懇談(半日程度) 仕組み：人材派遣の仕組みを利用して学生を財団(財団と委託契約を結んだ派遣免許を持った企業)の社員として企業に派遣する。企業側の費用・工数負担の軽減と財団が学生の育成に責任を持った仕組みを目指す。									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓	
	1.学生募集、選抜費用	2.受入れ日本企業勧誘費用	3.企業実習前後の研修費用	4.学生の給与	5.企業実習中の企業訪問費用	1.基本企画立案	2.受け入れ企業の募集	3.学生の応募、選考、労務管理等	4.オリエンテーションの企画・運営	5.実習中のフォローアップ業務
主予定	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2021年 ～3月	
	← 学生応募 →		← 1次選抜(書類選考) →	← 2次選抜(面接) →	← 企業と学生との調整 →	← オリエンテーション →	← 企業実習(30日) 財団の企業訪問 →	← フォローアップ研修・修了式 →	← 企業・学生からのヒアリング及び来年度の企画立案 →	

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第三国展開事業 【共同事業】								その他 -2		
規模	30名参加／4泊5日（日本側15名 韓国側参加者15名）開催：マレーシア										
予算	直接事業費 8,000千円			事業管理費 4,328千円			合計 12,328千円				
事業内容	<p>日韓両国の企業による第3国での連携・協業事例を調査研究、さらに共通する社会課題の解決や地域貢献も視野にミッションの派遣を通じた事例紹介によって、日韓連携が選択肢であることの周知を図る。</p> <p>経済連携や協業は、互いの強み・弱みを補完しあうことにより競争力の強化が図れるとともに、1ヶ国ではむずかしい大規模な投資能力の確保やリスク分散にも役立つ。また、日韓は他国に比べて文化的にも近しく連携しやすい。</p> <p>2019年（令和元年）の下見（事前調査）に引き続いて、事業計画の2年目はマレーシアにミッションを派遣する。</p>										
費用・業務分担	費用				日	韓	主業務			日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通費・宿泊費 ・ 事務局機能の一部外部委託 ・ 通訳 ・ 雑費（資料印刷など） 				○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画 ・ 訪問先選定・依頼 ・ 参加者募集・広報 ・ 資料作成翻訳・印刷 ・ ミッション派遣・運営 ・ 報告書作成 			○	○
主な予定	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	
	← 派遣先検討 →		← 第3回事前調査 →		ロジ 確定	← ミッション参加者募集 →		← ミッション派遣 →		← 報告書作成 →	

2020 年度(令和 2 年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 九州・韓国経済交流会議							その他 -3		
規模	(一社)九州経済連合会、九州経済産業局と連携のうえで決定									
予算	直接事業費 3,000千円			事業管理費 537千円			合計 3,537千円			
事業内容	<p>九州と韓国の地域間交流を支援し、両国間の貿易・投資・産業協力を促進することを目的に、本会議は過去 25 回開催された。2019 年度は九経連単独にて「九州・韓国経済協力会議」として開催された。</p> <p>2020 年は第 19 回環黄海（日中韓）経済交流会議を 10 月に熊本県で開催すべく検討中とのことであり、財団としての支援を検討していく。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・九州・韓国経済交流会議の開催支援			○						
主な予定	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
							↔ 九韓会議 開催			

2020 年度(令和 2 年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 c. 北陸・韓国経済交流会議							その他 -5		
規模	北陸経済連合会・北陸AJECと連携のうえで決定									
予算	直接事業費 1,000千円		事業管理費 537千円			合計 1,537千円				
事業内容	<p>北陸・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間の交流を目的に、過去19回開催されてきた。2019年は厳しい日韓関係を背景に中部経済産業局の参加見送りとともに開催繰り延べとなったが、2020年は外交関係の打開状況を見極めつつ、両地域の経済連携促進のための支援を検討していく。</p> <p>本会議は、中部経済産業局の下で北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）を事務局に、富山・石川・福井県の経済・商工団体、企業等が参加し、北陸、韓国交互に毎年開催されている。韓国側運営機関は韓日経済協会。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・北陸・韓国経済交流会議の開催支援			○	(○)					
主な予定	2020年 4月	5月	6月～	7月	8月	9月	10月	11月	12月	

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 3. 次世代経営者交流事業						【共同事業】	継続 -11	
規模	日韓の若手経営者 計20名(日本側:10名、韓国側:10名) 日本にて2泊3日の交流会を実施								
予算	直接事業費 8,000千円	事業管理費 4,295千円			合計 12,295千円				
内容	<p>狙い: 日韓両国の次世代経営者が企業現場視察、経営課題の発表を行い、経営課題について共同研究することによって、相互研鑽を図り交流を深める。</p> <p>対象者: 日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計20名 <韓国側10名、日本側10名></p> <p>時期: 2020年10月上旬、2泊3日</p> <p>開催地: 日本・静岡県</p>								
形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	1. 研修中の滞在費用 2. 研修中の移動費用 3. 会場費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用		○	○	1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 視察工場選定 4. プログラム作成 5. 会場確保) 6. 受入及び世話			○	○
主予定	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	←→ 視察企業等決定		←→ 参加者募集			←→ 現地確認		←→ 実施	
						←→ 参加者への説明会			

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 4. IT企業経営者交流会						【共同事業】	その他 -9	
規模	日韓のIT企業等の経営者 計30名(日本側:15名、韓国側:15名)								
予算	直接事業費 10,000千円	事業管理費 1,520千円			合計 11,520千円				
事業内容	<p>狙い:日韓IT若手経営者、大手IT企業の経営幹部が集まり、ITの将来の動向について共同研究し、技術や共同投資などの連携等の可能性を探る。</p> <p>対象者:日韓IT若手経営者及び大手IT企業の経営幹部</p> <p style="text-align: center;">合計 30名 <韓国15名、日本15名></p> <p>時期:2020年11月 開催地:日本・東京 プログラム: ① セミナー:日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ② 参加企業による発表会:企業概要と新規事業への課題 ③ 交流会</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	1. 会場費用		○		1. 基本企画立案			○	
2. 講師料費用		○		2. 参加者募集・選定			○		
3. 教材費用		○		3. 会場選定			○		
4. 懇親会費用		○		4. プログラム作成			○		
5. プログラム作成費用		○		5. 交流会運営			○		
6. 企業募集、説明会費用		○							
主予定	2020年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	←→ 基本企画作成 韓日財団との調整		←→ プログラム作成		←→ 参加者募集		←→ 参加者への説明会		←→ 実施

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	2 産業・人材交流事業 5. 次世代若手人材交流				その他 -10	
規模	日韓次世代人材 80名 (40名+40名)					
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 ー		合計 4,000千円		
事業内容	<p>2004年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流会・討論会を開催してきた(一社)日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。</p> <p>未来志向な若手人材として日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地での発表に加え、SNS等で交流会の様子・討議内容を広く発信する。</p> <p>財団が掲げる日韓の経済・人材・文化交流の3本柱テーマの中で、人材交流については新たに、高校生による草の根の交流を通じた相互の認識と理解を高めながら知日派を育てるプロジェクトに協力していく。</p>					
特記事項 その他						
費用・業務分担	費 用	財団	韓	主 業 務	財団	韓
	1. 参加者募集・広報費用 2. 移動費用(国内) 3. 滞在費用 4. 体験・交流費用 5. 資料・報告書作成 6. その他運営費用	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ △ △	1. 企画・設営 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 運営	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
	2020年 4月	5月	6月～7月	8月	9月～2021年3月	
主 予 定	←企画・委託先選定→					
		←募集・広報→	←参加者ケア→	←実施→		
					←決算・報告書作成→	

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム								継続 -13		
規模	50名(日本側20名 韓国側20名、現地10名) 開催：マレーシア										
予算	直接事業費 2,000千円		事業管理費 2,664千円			合計 4,664千円					
事業内容	日韓両国の企業による第3国での連携・協業事例を、ミッションの派遣にあわせて現地でシンポジウム開催し、日韓連携が選択肢であることの周知を図る。 現地の日韓両国企業人による協業拡大の可能性を探るラウンドテーブル方式。 経済連携や協業は、互いの強み・弱みを補完しあうことにより競争力の強化が図れるとともに、1ヶ国ではむずかしい大規模な投資能力の確保やリスク分散にも役立つ。また、日韓は他国に比べて文化的にも近しく連携しやすい。 韓日財団の協力のもとに、日韓両財団の共同事業として実施。										
費用・業務分担	費用				日	韓	主業務			日	韓
	・企画 ・委託先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・派遣団設営・運営				○	○	・企画 ・委託先選定・依頼 ・参加者募集・広報 ・資料作成翻訳・印刷 ・派遣団設営・運営			○	○
主な予定	2020 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021 1月	
	← 内容決定 依頼・準備 →		← 現地 調査 →	← ロジ 確定 →	← 開催案内・ 参加者募集 →		← 実施 →		← 報告書作成 →		

2020 年度(令和 2 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議						その他 -6					
規模	60名参加／1日（日本側30名 韓国側参加者30名） 開催：ソウル（韓国）											
予算	直接事業費 3,000千円	事業管理費 3,515千円			合計 6,515千円							
事業内容	日韓経済人会議に先立ち、日韓で取り上げるテーマをもとに事前に討議を深める。産業、貿易だけではなく、人材交流・文化交流も対象に、広く日韓経済交流を模索する。本年度は、経済分野では「第3国」、人材・文化では「人材育成」をテーマとする予定。 日韓で交互に開催しており、2020年度は第21回を韓国で開催する。											
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓				
	・旅費交通費	・会場費	○	○	・会場・設備機器準備	○						
・講師謝礼	・通訳費	・諸経費	○	○	・講師・テーマ選定	○	○					
			○	○	・参加者募集	○	○					
			○	○	・通訳手配	○	○					
			○	○	・報告書作成	○	○					
主な予定	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	←→ テーマ選 定・ 講演者 依頼	←→ 参加者 募集	←→ 実施	←→ 報告書作成								

2020年度(令和2年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 c. 日韓経済人会議										その他 -7		
規模	人数：300名（日本側200名 韓国側参加者100名） 日数：2日 開催：東京（日本）												
予算	直接事業費 19,000千円				事業管理費 6,290千円				合計 25,290千円				
事業内容	未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探ることを目的とした、日韓の経済人が多数参加する会議。過去、両国の政治外交をめぐる環境が不調の中でも、1度も中断することなく継続し、今回で52回目を迎える。 日韓の共通課題の解決に向けた議論を「SDG's」をテーマに行い、共同声明の合意を目指す。1日目は開会挨拶、来賓祝辞の後に基調講演とレセプション、2日目は二つのセッションで講演とパネルディスカッションを行う												
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務						日	韓
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備						○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○	
主な予定	2020年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←→ テーマ 選定		←→ 開催日 決定	←→ 登壇者 依頼		←→ 開催準備			←→ 参加者募集 ・ 翻訳		←→ 実施	←→ 報告書 作成	

2020 年度(令和 2 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)		継続 - 1 4
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 1,067千円	合計 2,067千円
事業内容	韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の韓国の経済・社会への貢献をPRする事業への支援。		
実施形態	SJC 事務局に委託予定。		
主予定	上記実施形態の通り。		

2020 年度(令和 2 年度) 事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 3. 財団ホームページ整備		継続 -15
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 2,693千円	合計 4,693千円
事業内容	財団の事業内容、組織を PR するホームページの更新、及びパンフレット作成。財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	<p>既存のホームページの充実を図るとともに、財団パンフレット(事業案内)を更新する。</p> <p>ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。</p>		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主予定	上記特記事項の通り。		